

本稿は「アラビア半島定点観測」に 2009.8.6 から 9.8 まで 6 回にわたり連載した記事を一括掲載したものです。

中東 VIP 劇場サルコジ篇：湾岸産油国を舞台にビジネスに狂奔するフランス

目次	頁
プロローグ：サルコジ、湾岸産油国を目指す	1
(第一幕)リビア篇：離婚目の妻をヒロインにヒューマンドラマを演出	2
(第二幕)アブダビの場：美女の次に送り込むのは原発	4
(第三幕)IDEX(国際兵器見本市)の場：悲願のラファール戦闘機輸出	6
(第四幕)カタールの場：パリの香りで首長夫妻を籠絡	7
(最終幕)フランスの活路：水ビジネス	9

プロローグ：サルコジ、湾岸産油国を目指す

2007 年 5 月にフランス第 6 代大統領に就任したニコラス・サルコジが目覚ましい中東外交を繰り広げている。前任者のシラク大統領は、2003 年のイラク戦争でドイツと共に米国に盾ついて同盟軍に参加しなかった。そのためブッシュ大統領(当時)から「古いヨーロッパ」の烙印を押され、イラク解放後の中東ビジネスに食い込むことができなかった。私は旧植民地のレバノン或いはシリア(いわゆるレバント諸国)に残った影響力により中東和平問題にわずかに関与するだけであった。2002 年以降の原油価格の急騰により、サウジアラビア、クウェイト、UAE などの湾岸産油国にオイル・ブームが到来したが、美味しい汁を吸ったのは米国と英国のみで、フランスはただ指をくわえて見ている他なかったのである。



しかしサルコジ新大統領は大胆かつ厚顔に中東とのビジネス復活に乗り出している。彼は今年 2 月仏最高首脳としては 20 数年ぶりにクウェイトを訪れた(写真はサルコジ大統領とサバーハクウェイト首長)。フランスは自国製ラファール戦闘機をクウェイトに売込み中であり、大統領は 14 機が成約できる可能性を示唆した。記者団からイスラエル総選挙の見通しやトルコの EU 加盟など中東の重要問題について聞かれると、彼はいずれもコメントを拒否した。そこには「自分が何のためにクウェイトに来ているのか判らないのか」と言わんばかりのサルコジ独特の人を見下したような傲岸な表情があふれていた。

ラファール戦闘機のメーカーであるダッソー社首脳が大統領に同行したことは言うまでもないが、そのほかにも軍需メーカーのターレス社(旧トムソン CFK)、軽水炉型原発メーカーのアレバ社、エアバスで知られる欧州の多国籍民間航空機メーカー AEDS 社、高速鉄道 TGV を運行する仏国鉄、IWP(独立水事業)に強いスエズ社、そして仏国営石油会社トータルなど各社首脳の何人かも一行に加わっていた。サルコジは 2007 年 5 月の大統領就任後、北アフリカ

のリビアを始め MENA 諸国を頻繁に訪問しているが、中でも湾岸諸国はしらみつぶしとでも言うような歴訪を重ねている。今回のクウェイト、バーレーン、オマーン訪問のほかにも昨年 11 月にはサウジアラビアを訪問、また今年 5 月にはアブダビを訪問している。因みにカタールとは次回に触れるリビアのエイズ問題のほかヨルダン和平問題を巡るシリアを含めた国際会議等で息の合ったところを見せている。そして 6 月にフランスを訪れたカタールのハマド首長夫妻はパリで最高級のもてなしを受けたのである。

仏大統領の各国歴訪には必ず上に述べた企業の首脳が同行している。彼の湾岸産油国訪問の目的は戦闘機等の軍需品、原子力発電所、エアバスなどフランスが誇る輸出商品の売込みであり、さらに湾岸各国が計画している水関連プロジェクト、高速鉄道プロジェクト、石油・天然ガス開発案件等々に、仏国鉄、スエズ社或いはエルフ社の参画を働きかけるためである。上記のクウェイトでの発言に見られるように彼にとって豊かなオイルマネーを持つ湾岸産油国を訪問する目的はまさに自国の製品と技術の売り込みなのである。

それは裏返せば、現在のフランスにとって国際競争力のある商品と技術といえればそれくらいしかないからでもある。自動車或いは民生用のエレクトロニクス製品などのハイテク分野ではフランスは米国やドイツ或いは日本、韓国などには全く歯が立たない。金融危機に端を発した世界経済の後退はフランス産業にも大きな影を落としている。サルコジ大統領は経済浮揚のためになりふり構わず自国の製品と技術のトップセールスに駆け回っているのであり、その製品と技術の数少ない潜在顧客が湾岸産油国なのである。

サルコジ大統領の中東ビジネス行脚は、はた目には見栄も外聞も捨てた浅ましい姿に映る。筆者はこれを「中東サルコジ劇場」と名付け、湾岸諸国における自国のプレゼンスを高め、同時にビジネスに結び付けようと一石二鳥を狙って狂奔しているサルコジ大統領の様子を数回にわけてレポートすることとしたい。

(第一幕)リビアの場：離婚目の妻をヒロインにヒューマンドラマを演出

最初の舞台は北アフリカのリビアである。2007 年 7 月 24 日、サルコジ仏大統領のセシリア夫人は、リビアで死刑判決を受け服役中であったブルガリア人の医師・看護婦 6 人と共にフランス政府差し回しの専用機で、リビアのトリポリ空港からブルガリアに向かった。

ブルガリア人医師（パレスチナ生まれ）と看護婦は 8 年前、リビアの子供たちに HIV の予防接種を行なったところ、426 人が感染、56 人が死亡するという事件が発生した。リビアの指導者カダフィ大佐は、かれらが故意に HIV 感染させたものであり、事件はイスラエルの陰謀であると断じた。時として異常な言動で海外の輿論を買う「気狂いカダフィ」ではあるが、リビア国内では絶対的な権力者である。かれらは死刑判決を受けたが、当時ブルガリアの加盟を審査中であった EU は、これを人権問題ととらえ彼らの本国送還を求めてリビア政府と粘り強い交渉を続けていた。一方、リビア側も米国との関係を改善し国際社会への復帰を模索していたため、死刑は執行されないまま 8 年間に過ぎたのである。

5 月に第 6 代大統領に就任したばかりのサルコジは、政権発足の最初の手柄とすべく問題解決に乗り出した。そのとき舞台の主演として送り込んだのが彼の妻セシリア夫人である。サルコジとセシリアは知り合った当時お互いに配偶者と子供がいたが、二人は不倫を貫き 1996 年に結婚した。サルコジは彼女を内務省職員に抜擢するなど公私混同の非難を浴びたが、じゃじ

や馬と呼ばれるセシリアは 2005 年に実業家とニューヨークに駆け落ちした。当時のド・ビルパン首相が「妻を魅了できないで有権者を魅了できるのか」と彼を揶揄したエピソードもある。夫妻は 2006 年に復縁したが、二人の関係はすでに冷え切っており、大統領選挙中から離婚の噂が絶えず、サルコジが大統領になった後もセシリアはファースト・レディと呼ばれることを拒否したのである。シラク前大統領の隠し子騒動ですら問題にしなかったほどであるから、フランス世論がいわゆるスキャンダルに寛大であることは常識だが、それにしても日本では考えられないようなことである。

夫婦関係は冷え切っていたが、人道問題をネタに妻をヒロインに仕立てるその手腕は見事というほか無い。そこに彼一流の冷徹な計算が働いていたことは、問題解決直後、リビアと 4 億ドル強の武器売買契約を結んだことが何よりの証拠であろう。この問題はこれまでドイツが中心として水面下で粘り強い交渉を行っていた。このことは関係者周知の事実であるが、フランスはドイツの手柄を横取りした形である。それを可能にしたのはサルコジ大統領とカタールのハマド首長、そしてリビアのカダフィ大佐を結ぶ特別な関係であったといわれる。

もともと欧米諸国を信用しないカダフィ大佐とドイツとの交渉の進展ははかばかしくなかった。また彼とアラブの大国エジプトやサウジアラビアとの関係も良好ではなかった。カダフィはサウジアラビアのアブダラー国王の暗殺を企てたこともあり、サウジアラビアとは犬猿の仲である。アラブ首脳会議ではエジプトのサダト大統領に何かにつけて楯突くなど同胞のアラブ諸国にすら敵が多い。アラブ諸国の中で浮いた存在になったため、カダフィは一時アフリカのリーダーたらんとして AU（アフリカ会議）諸国に接近を図ったほどである（勿論まともに相手にはされなかったのであるが）。そのような中でカタールのハマド首長は数少ない味方であった。



こうしてハマド首長が両者を取り持つ形で事態は急転直下解決したのである。7 月 24 日にセシリア夫人が医師及び看護婦をブルガリアに無事送り届けたその翌日、サルコジ大統領はアフリカ 3 カ国の最初の訪問先としてリビアを訪問したのである¹。そして 8 月 1 日にはフランスとリビアの間で対戦車ミサイルを含む 4 億ドルの武器売却契約が締結されている²。フランスは武器売却とブルガリア人解放問題とは無関係だと説明したが、そのような説明を誰が信じる

だろうか。

人質解放はサルコジ大統領の私生活の面でも新たな展開を見せた。セシリア夫人はドラマのヒロインを演じたことで、それまで拒否していたファースト・レディとしての夫に対する義務を果たしたと考えたのであろうか、10 月には二人は離婚した。そしてサルコジ自身はわずか 3 ヶ月後の 2008 年 1 月に元トップモデルで歌手のカーラ・ブルーニと結婚したのである。彼女は大統領の三番目の妻にして二番目のファースト・レディという何ともこみいった立場になったのである。

サルコジ大統領はカタールのハマド首長にも深い謝辞を表している³。小国カタールの首長としても大国フランスの大統領から賞賛されて気分の悪からう筈がない。サルコジはカタールとの絆を深めると共に他の湾岸諸国への足がかりもつकんだのである。とにかく彼はリビア問

題で一石二鳥どころか、三鳥も四鳥も手に入れたことになる。

この後、彼の湾岸行脚の旅がいよいよ本格化するのである。

(第二幕)アブダビの場：美女に次ぐ売り物は原発



2007年3月、フランスとアブダビはルーブル美術館の分館(写真)を首都近郊のサディヤット島(アラビア語で「幸福の島」の意)に建設することに合意した⁴。アブダビは「ルーブル」の名前を30年間使用する権利としてフランスに5億2千万ドルを支払い、さらに同美術館のコレクションの借用料として7億5千万ドルを別途支払う。フランス国内には

根強い反対があったが、シラク大統領(当時)はそれを押し切った。同時にソルボンヌ大学の分校を開校することも決まった。ハイテク分野では米国に大きく引き離されたフランスであるが、芸術文化に関しては米国など足元にも及ばないようなブランド価値がある。

もともとシラク大統領は米国に好感を持っていない。しかも2003年のイラク解放戦争に反対し、ブッシュ大統領(当時)から「古いヨーロッパ」と切り捨てられた。その頃から湾岸諸国では原油価格の急騰によりオイルブームが到来したのであるが、米国と対立したフランスはその恩恵に預かることができずただ指をくわえて見ている他なかった。ルーブル美術館の分館建設は、フランスが湾岸諸国でのビジネスの足がかりをつけるフランス最大の目玉商品である。偶像崇拜を禁止するイスラムの教えに従い湾岸諸国では公の場で元首の写真以外に肖像画は殆ど見かけない。まして裸体の絵画や彫刻などはもってのほかである。従ってアブダビのルーブル分館に「ミロのヴィーナス」がすぐに展示されることはないであろう。しかし「モナ・リザ」なら見ることもできるかもしれない。ルーブルの美女たちがアブダビにお目見えする日はそう遠くない。ルーブル・アブダビ分館は引退するシラク前大統領からサルコジ新大統領への置き土産となった。

そして翌年1月、サルコジ大統領は最初の中東訪問としてUAE(アブダビ、ドバイ)、サウジアラビア及びカタールの3カ国を訪問した。実はブッシュ米大統領もそのとき同じ国々を回っており、サルコジ大統領がサウジアラビアの Riyadh からアブダビに向かったその日にブッシュ大統領はアブダビから Riyadh に向かったのである。二機の大統領機はアラビア半島上空のどこかですれ違ったことになる。しかしブッシュ大統領のミッション(目的)が中東和平・イラク問題であったのに対し、サルコジ大統領のミッションは湾岸におけるフランスの経済・軍事両面の国益を取り戻すことであった。

サルコジ大統領は UAE 訪問で二つの大きな成果をあげた。一つは原子力発電所建設のための核開発協力であり、もう一つは UAE にフランスの軍事基地を開設することに合意したことである⁵。原子力発電所については Total/Suez の二社に原子炉メーカーの Areva が



加わり第三世代原発を2機建設しようというものである。UAEには14ヶ所の原発建設計画があり、そのうちアブダビ2ヶ所とシャルジャ1ヶ所は2020年までの完成予定とされている⁶。フランスは米国に次いで世界第二位の原発大国であり、米国のスリーマイルあるいはロシア(旧ソ連)のチェルノブイリのような事故もなく、その安全性は高く評価されている。世界中で原発建設の機運が盛り上がり、フランスにとって最大のビジネスチャンスが到来したのである。

読者の中には石油或いは天然ガスが豊かな湾岸産油国でなぜ原子力発電必要なのかという素朴な疑問を持つ方もおられるであろう。燃料ウランも技術も設備も全て一から輸入しなければならない、しかも莫大な建設コスト、使用済み核燃料の処理、さらには近隣諸国(特にイラン)との関係など原発建設が抱える問題は多い。純経済的に見れば自国で産出する石油或いは天然ガスを燃料とした発電所のほうが安上がりであることは間違いない。

湾岸諸国は恒常的に電力・水が不足しているため、発電所と海水淡水化装置をセットにしたプラントの建設が緊急課題である。またプラントの操業による雇用効果が期待され、若年層の失業問題に悩む湾岸諸国にとって造水装置と一体化した原発を建設する意味が無いわけではない。しかし原発と造水のプラントは石油化学や製造業に比べ技術の波及効果が望めず雇用創出効果はさほど大きくない。まして原発プラントとなれば都会から離れた辺鄙な海岸沿いに建設されることになり、若者には魅力の乏しい職場であろうと思われる。

このように数多くの問題がありながらどうしてUAEは原発建設に積極的なのであろうか。それは突き詰めて言えば、UAEにオイルマネーがあふれており、その使い道として原発建設は自国のステータスをあげる格好のプロジェクトになるということである。今やクリーンなイメージのエネルギーとされる原子力を手がければ、環境問題の原因とされる石油の生産国としてのマイナスイメージを少しでも和らげることができる。これがUAEの原発計画推進の真の意図であろう。

一方、原発を国際ビジネスとするフランス、米国、英国そして原子炉、発電機などプラント心臓部分の機器を製造することのできる日本やドイツなどにとって、資金力のあるUAEは原発建設の実現性をもっとも高い国のひとつと言えよう。こうして需要側(UAE)と供給側(先進工業国)の思惑が一致したのである。原発の技術及び機器を供給できる国は限られており競争相手は少ない。特にプライム・コントラクター(主契約者)となれるのは実質的にはフランスと米国の二社(GE及びウェスティングハウス)の3社だけと言える。フランスにとってはUAEの商談は何としてもものにしたい。

その思いは米国にとっても同じである。むしろ米国にすればこれまでイラク或いはイランの脅威に対しGCC諸国の後ろ盾になってきたという自負があり、ここでフランスに原発を受注させる訳にはいかない。また米国企業はUAEの産業界に深く根を張っている。例えばごく最近GEはアブダビの政府系ファンドのムバダラと合併事業を設立した⁷。当面の事業分野はファイナンスのようであるが、GEとしては当然原発の受注を視野に入れているであろう。そしてGEの背後には主要機器の供給者として日立がいる。因みにウェスティングハウスは東芝が筆頭株主である。フランスと対決する米国側の体制は万全である。

フランスも負けてはいない。Arevaが、自社株のかなりの部分を中東及びアジアの投資家に

売却する意思がある、と Financial Times が報じている⁸。売却相手先としてはムバダラのほかに三菱重工の名前まで挙がっている。三菱重工は東芝、日立と並ぶ原子炉メーカーであり、かつてはウェスティングハウスと提携していたのであるが、2006年の同社の買収合戦で東芝に負けている。UAE をめぐる原発商談は複雑な展開を見せており、フランスが受注できるか否かは予断を許さない。サルコジ大統領にとってはまさに正念場である。

(第三幕)IDEX(国際兵器見本市)の場：悲願のラファール戦闘機輸出

IDEX で惨敗したフランスの軍需産業

今年2月アブダビで IDEX2009 が開催された。湾岸産油国を中心とする中東各国の国防関係者と世界の兵器メーカーが一同に会する IDEX は2年に一度開かれる兵器の国際見本市である。主催者側の発表によれば、今回の IDEX2009 は50カ国から897の企業が出展、5万人以上が来場し、期間中の契約総額は184億ディルハム(約50億ドル)に達したとのことである⁹。このような類の見本市は世界広しといえどもここアブダビだけであろう。紛争の絶えない中東では兵器の需要が多く、またオイルマネーで潤う産油国が最新兵器を積極的に購入するからである。平和活動家が活発に活動している欧米先進国では、このような見本市を開くことなど不可能であるが、アブダビのように首長が絶大な権力を握った国だからこそ開催できるのである。

アラビア(ペルシャ)湾は第二次大戦前までは「英国の湖」といわれたほど大英帝国の影響が強かった。そして第二次大戦後は米国がこれに取って代わり、現在バーレーンには米国第五艦隊の基地が、そしてカタールには米中央軍の空軍基地がある。フランスがブッシュ大統領のイラク戦争に反対したこともあり、この地域でのフランスのプレゼンスは低いように見えるが、実は必ずしもそうではない。同国は湾岸戦争直後の1990年代前半に UAE、カタールおよびクウェイトと防衛協定を締結しており、UAE とカタールではフランスのミラージュ戦闘機が使われている。実際2007年3月にイランとの緊張が高まり、米国が示威行動として航空母艦2隻をペルシャ湾に派遣したとき、フランスの航空母艦もホルムズ海峡からペルシャ湾に入っているのである¹⁰。

さすがにサルコジ大統領自身が IDEX に出て自国兵器を宣伝することははばかれたのであろう。しかし彼はその前月の1月にアブダビを訪問しており、そこで軍事及び原発協力に関する協定を締結している(原発については前回第二幕参照)¹¹。軍事協力協定では、アブダビに仏の軍事基地を開設することが決まった。フランスにとって50年ぶり、アフリカ以外では初の国外軍事拠点である。彼としては自国兵器の売り込みに万全の体勢を整えたつもりであった。

しかしその IDEX で仏企業は Thales 社が1億ドル弱を受注するにとどまった。米国のボーイング社が C-17 輸送機など11億ドル、同じくロッキード社が C-130J (16億ドル)、レイセオン社が対空ミサイル224基(5億ドル)を受注したのは雲泥の差である。Thales の受注額はイタリアやトルコと同じ程度にとどまったのである¹²。フランスは惨敗であった。その原因は明らかである。フランスの兵器産業は軍用機やミサイルなどのハイテク技術の面で米国メーカーに全く太刀打ちできない、と同時にそれ以外の兵器ではイタリアやトルコなどに対しては価格競争力が無いのである。

輸出実績ゼロのラファール戦闘機

サルコジはフランス製兵器の最後の切り札としてミラージュ戦闘機の後継機ラファールの

売り込みに賭けている。ミラージュは UAE に 62 機が納入されており、カタールも 12 機導入している¹³。ビジネス環境としては申し分ないのである。しかしラファール戦闘機は未だに輸出実績がゼロである。これまでに一度だけチャンスがあった。それは 2004 年のサウジアラビア向け商談であった。英国製トルネード戦闘機の後継機として英国はユーロファイターを、フランスはラファールを押し立てて激しい商戦を繰り広げた。



当時はイラク戦争の直後でサウジアラビアと米国の関係は最悪であったため、米国製の戦闘機は対象候補とならず、英仏の一騎打ちとなったのである。この商談を巡って英国で贈賄疑惑が表面化したこともあり、商談の行方は混迷を極めた。結局最後には英国製のユーロファイターに落ち着き、フランスは大きなチャンスを逃したのである。しかし

ラファール戦闘機は米国製或いは英国製に比べ戦闘性能が落ち、ハイテク度も劣るというのが一般的評価だったことも事実である。それが証拠に最近日本でも次期戦闘機の選定が行なわれており、フランスはラファールの売込みを図ったが、防衛省の評価は極めて低く、フランス自らが商談から撤退している。サルコジ大統領は UAE、カタールのほかクウェイトにもラファールの売込みを図っているが苦戦は免れないようである。

ただフランスはイラクに軍用ヘリコプター 24 機、総額 3.6 億ユーロを売却する契約を締結したと報じられている¹⁴。3 月にイラクのオベイディ国防相が訪仏しモラン仏国防相との間で調印したものであるが、サルコジ大統領がその 1 ヶ月前に GCC 歴訪の途次バグダッドを電撃訪問していることを指摘しておきたい。フランスは外貨獲得と国内防衛産業の雇用維持のため、何が何でも武器商談に力を入れなければならないようである。

(第四幕)カタールの場：パリの香りで首長夫妻を籠絡

カタール空軍がフランス製ミラージュ戦闘機 12 機を使用していることは第三幕で述べた。この戦闘機は既に時代遅れである。カタールは有り余るオイル・マネーを抱え（同国の場合は石油よりも天然ガスであるから「ガス・マネー」というべきかもしれないが）、そろそろ最新鋭機に買い換えたいところである。ハマド首長は 2005 年 4 月にインドを訪問した時、中古ミラージュ 12 機を売却している¹⁵。フランスは湾岸戦争後の 1994 年にカタールと防衛協定を締結しており、ミラージュの後継機ラファールを売込む条件は整っている。

しかしそこに立ち上がったのが米国である。米国もフランスより 2 年前の 1992 年にカタールと防衛協定を締結している。そして同国は 2003 年のイラク戦争以来、カタールのアルウデイドに中央軍航空作戦本部を置き、ドーハ近郊のアッサイリヤを空軍基地としている。同基地にはステルス戦闘機を配備、ペルシャ(アラビア)湾の軍事制空権を握り、イランをイラク後の新たな脅威と位置づけて湾岸諸国に睨みを効かしているのである。

米国は 2003 年に中央軍航空作戦本部をサウジアラビア・リヤド郊外のプリンススルタン基地からカタールに移転した。移転の理由はフセイン政権打倒を目指しイラク戦争開戦を決意した米国が、米国爆撃機によるサウジアラビア国内からの出撃を求めたことに対し、サウジアラビアが強硬に拒否したことにある。結局米国はペルシャ(アラビア)湾上の空母から出撃せざるを得なかった。サウジアラビアは自国からの米軍撤退を求め、イラク戦争後、米国は中央軍作戦本部をカタールに移駐したという次第である。

米国に安全保障を全面的に委ねたカタールはフランスの戦闘機を導入するわけにはいかないのである。サルコジはここでもラファール戦闘機売り込みにつまずいた。さればとてその他の兵器を売るのも難しい。なぜならカタールの人口は公称百数十万人であるが殆どは出稼ぎの外国人であり、自国民は 30 万人強に過ぎない。これでは兵器の需要などたかがしれているからである。カタールにとって出稼ぎ外国人を兵士にすることなどもってのほかであり、兵士は安心できる自国民でなければならない。従って軍備の需要はサウジアラビアや UAE などとは比較にならないほど小さいのである。

小国のカタールには当面原発も不要であろう。兵器も原発も売込みが難しいフランスが、ハマド首長とその王妃モーザをフランスに振り向かせるためにしつらえた舞台 それは「パリの香りがするおもてなし」であった。八頭身美人のモーザ王妃はパリモードがお似合いであり、外国旅行では常に最新のパリコレクションに身を包みファーストレディとして華麗に振舞っている。結婚歴が三度もあるサルコジならモーザ妃をパリの虜にするすべを心得ているであろう。それによって夫のハマド首長の心も掴むことができる。「将を射んと欲すればまず馬を射よ」である。



6 月下旬、ハマド首長とモーザ王妃はパリを公式訪問した。サルコジが下にも置かぬもてなしをしたことは言うまでもない。それは二枚の写真が何よりも雄弁に物語っている。一つはサルコジが大統領官邸にハマド首長を迎えたときの写真である。時として高慢ですらある大統領は満面に笑みを浮かべており、最大級の丁重な出迎え風景である。そしてもう一枚の写真は高等芸術アカデミー(The Academy of Fine Arts of Institute de France)を訪れたモーザ王妃に対してアカデミーが名誉永久会員を授与したときのものである¹⁶。モーザ王妃は右手に剣を持った騎士の装束で写真に納まっている。この写真を見て誰が、彼女はイスラム教徒のアラブ女性だ、と考えるであろうか。イスラムの聖職者が腰を抜かすことは間違いない。彼女にカタール国民の非難が集中してもおかしくない。一方、ルーブルのアブダビ分館を快く思わなかったフランス国民も、この二枚の写真を苦々しく眺めたに違いない。

それでもサルコジ大統領もハマド首長夫妻も全く意に介する様子は見られない。サルコジはパリの香りで首長夫妻を籠絡し、金満国家カタールの財布の紐を弛めさせることに必死である。一方、カタール首長夫妻はフランスにオイル・マネーの威力を見せ付けたことで大なる満足を得たであろう。

しかしカタールにおけるフランスのビジネスは必ずしも前途洋々とはいかないようである。そしてカタール自身は近隣のGCC諸国からとかく浮いた存在になりつつあることに果たして気がついているのであろうか。両国の関係が現在のまま発展するかどうかは微妙である。

(最終幕)フランスの活路：水ビジネス

湾岸の産油国に行く実感すること。それは「フランス人は見かけるが、フランス製品にはお目にかからない」ということである。街中でプジョー、シトロエンなどフランス製の自動車はまず見かけない。自動車は日本製、米国製、ドイツ製が殆どで、たまに韓国製を見かける。また家電販売店のショーウィンドーにもフランス製品はなく、日本製、韓国製、ドイツ製、そして最近では台湾製、中国製が目につく。

市場にフランス製品が全く無いが、と言えど勿論そんなことはない。スーパーマーケットには、エビアンなどのミネラルウォーターやダノン社の酪農製品などが棚を大きく占めている。フランスは農業大国で農産加工品の一大輸出国である。ただ残念ながらフランスが誇るワインは禁酒のイスラム国に輸出できない。もう一つのフランスが誇るべきパリ・ブランド品はどうだろうか。GCC各国のご婦人方はパリの高級ファッション、バッグ、装飾品を競って買い求める。サウジアラビアでは女性はアバヤと呼ばれる黒いコートで全身を覆っているため、普通はパリモードを見ることはできないが、アバヤの下は目も覚めるようなファッションで着飾っている。ここではフランス製品に圧倒的な人気がある。

しかしパリコレクションの潜在購買者の人数ははなはだ心もとない。例えばカタールの人口は100万人を超えているが、7割以上は出稼ぎの外国人で、自国民はせいぜい30万人強である。このうち女性は半数であるが、年齢構成は半数以上が20歳未満である。このことからパリコレクションの潜在購買者数は5万人程度ということになる。同じことがUAEにも言える。同国の人口は4百万人以上だが8割が外国人である。したがって女性ファッションのマーケット人口は20万人前後である。

こうしてみると農産加工品にしるファッション製品にしるフランスのGCC向けの輸出額は高が知れている。フランスは湾岸諸国を相手に有力な外貨の稼ぎ手となるような輸出品を持っていない。だからこそサルコジ大統領は戦闘機を始めとする兵器や原発のように値の張る商品を輸出しようと躍起になるのである。しかし現実には甘くない。第二幕、第三幕で見たとおり原発も兵器も思うようには売れない。大統領就任後あれほど熱心に湾岸諸国を行脚していたサルコジが、今年の5月以降ぴったりと中東に足を向けなくなった。

ただフランスの湾岸ビジネスにも活路はありと筆者は考える。それは水関連のビジネスである。湾岸諸国は天然の水資源が乏しいため、飲み水の殆どは海水の淡水化によるものである。これらの国では人口が急増し、生活水準が向上すると共に水の需要がうなぎのぼりであり、水はいくら作っても足りない。そして都市のスプロール現象が顕著になり、下水処理が深刻な問題となっている。下水の処理水を街路樹の灌漑などに二次利用すれば、それだけ上水の需要を

減らせるため、湾岸諸国では海水淡水化と下水処理は一体的に考えられている。

湾岸各国はこれまでこのような水関連の事業は公共事業として行なってきたが、公共事業としての造水プラントや下水処理プラントは建設のスピードが遅く、運営も非効率である。このため政府はプラント建設のみならず完成後の施設の維持管理も民間企業に委ねる、いわゆる民営化に取り組んでいる。水関連事業が巨大な民間ビジネスとして浮上しているのである。

この水関連の民営化ビジネスとして現在世界で最も実績があるのがフランスの GDF Suez グループである。造水プラントも下水プラントもどちらかと言えば高度な技術を必要としないロー・テクの世界である（ハイテク技術は日本のお家芸でもある逆浸透膜ぐらいであろう）。しかし民営化事業はプラントを建設したあと、10年から20年の長期間にわたり保守運営を行なうものである。水と言う生活インフラの基礎的な事業を長期間運営し、しかも適切な利潤を上げることは相当のリスクを伴う。フランス国内を始め海外でも豊富な知識と経験を蓄積した GDF Suez は、今や水民営化ビジネスの第一人者と言えよう¹⁷¹⁸。

フランスは自動車、ハイテク製品などものづくりの技術開発で米国や日本の後塵を拝している。しかし少し視点をずらして見ると、彼らは完成した工場やプラントを効率的に動かすしたたかな能力を持っているようだ。いささか飛躍するかもしれないが、日産自動車を立て直したルノーのゴーン社長はその一つの例であろう。筆者が中東に駐在したときも、フランス系企業の経営者、管理者が特異な才能を発揮している実例を見たことがある。勿論、そこにはフランス人独特の鼻持ちならない、時には強圧的で人種差別的な態度も無いわけではなかった。しかし湾岸諸国で多国籍の外国人労働者を使いつつ、現地のアラブ人パートナーをうまく手なづけるためには、フランス人のようなあくの強さが必要なことも事実なのである。

冒頭に「フランス人は見かけるが、フランス製品にはお目にかからない」と書いたが、湾岸諸国における日本のプレゼンスはそれとは全く逆に「日本製品は目に付くが、日本人の顔が見えない」と言われる。「顔が見えない」と言うのはあくまで比喩的な言い方であり、日本は国家としてハイテク製品を市場に送り出す圧倒的な存在感を示しているが、個人としての日本人は存在感が薄く、またその表現力は曖昧で何を考えているのかよく判らない、ということなのである。日本人はフランス人に見習うべきものがありそうだ。

(中東 VIP 劇場サルコジ篇完)

-
- 1 中東研究「データ：2007年中東各国動向」P207
 - 2 中東研究「データ：2007年中東各国動向」P208
 - 3 Gulf Times on 2007/7/25, 'Sarkozy thanks Doha'
 - 4 Khaleej Times on 2007/3/7, 'France inks deal to set up Luvre satellite in UAE'
 - 5 Khaleej Times on 2008.1.16, 'France, UAE sign military, nuclear agreements'
 - 6 The Middle East, June 2009, 'Nuclear energy gains ground in Arab states'
 - 7 Khaleej Times on 2009/6/1, 'GE and Mubadala sign joint venture agreement'
 - 8 Kuwait Times on 2009/6/27, 'France to sell stake in Areva'
 - 9 Khaleej Times on 2009/2/27, 'IDEX concludes with deals worth Dh 18.4 billion'
 - 10 Khaleej Times on 2007/3/27, 'Two US, one French aircraft carrier in Gulf region'
 - 11 Khaleej Times on 2008/1/16, France, UAE sign military, nuclear agreements'
 - 12 Gulf Business May 2009, 'Shot in the arm' P76
 - 13 'The Military Balance 2008' by IISS(International Institute for Strategic Studies)
 - 14 朝日新聞, 2009/3/27, 「フランス、イラクに軍用ヘリ売却」

-
- 1⁵ 中東調査会発行「中東研究 2005/2006 Vol.IV」2005 年中東各国動向 P74
- 1⁶ Gulf Times on 2009/6/25, 'French honour'
- 1⁷ Gulf Times on 2009/5/5, 'Heir Apparent flags off mega power, water project'
- 1⁸ Arab News on 2006/12/21, 'SR12.6bn contract for giant water project in Jubail signed'